

(様式2)

令和3年度吉田・飯塚・長瀬基金調査研究事業実績報告書

報告日 令和4年4月11日

社会福祉法人 北海道社会福祉協議会
会 長 長 瀬 清 様

下記のとおり報告します。

(フリガナ) 団体名又は 代表者氏名	(サッポロイガクギジュツフクシンカセンモンガッコウ コシイシマコト) 札幌医学技術福祉歯科専門学校 越石全		
住 所	—		
電話番号		ファックス	
調査研究課題	新型コロナ禍の社会福祉従事者の実態把握と対策提言 ～生活と偏見・差別の状況を手がかかりとして～		
実施期間	令和3年6月1日 ～ 令和4年3月31日		
研 究 員	氏 名	所 属	
	代表者 越石 全ー①	①札幌医学技術福祉歯科専門学校	
	研究員 瀬戸 雅嗣ー②	②社会福祉法人栄和会 総合施設長 (北海道老人福祉施設協議会会長)	
	松本 剛ー③	③社会福祉法人ほくろう福祉協会 理事長	
	神内 秀之介ー④	④ふくしのよろずや神内商店合同会社 代表社員(北海道社会福祉士会会長)	
	菊池 道雄ー⑤	⑤社会福祉法人はるにれの里 法人理事	
	大友 芳恵ー⑥	⑥北海道医療大学 看護福祉学部/大学院 看護福祉学研究科 教授	
	織田 なおみー⑦	⑦札幌医学技術福祉歯科専門学校 福祉部 介護福祉士科 学科長	
	平野 啓介ー⑧	⑧社会福祉法人ノテ福祉会法人本部 人材開発・研修本部内 日本医療大学法人グループ技能実習・留学 センター 事務職	
米田 龍大ー⑨	⑨北海道医療大学大学院 看護福祉学研究科 臨床福祉学専攻 博士後期課程		

目 的	新型コロナウイルスの感染拡大が、日常生活に甚大な影響を及ぼしている。感染者を出した社会福祉施設や感染拡大地域等への誹謗中傷事例も多数報告され、その内容から地域住民の分断状況も示唆された。 今後、感染リスクを負いながら尊厳を基盤に置いたケアを実践する社会福祉施設従事者の生活や偏見・差別に関する実態把握を行い、その結果を公開し、共生社会形成に向けた取組みの検討を行うことが課題である。 本研究は、社会福祉領域の専門職・組織や社会福祉法人等に所属する社会福祉関連事業所らの協力を得ながら、社会福祉従事者に対してコロナ禍において、感染予防のために日々緊張感を強いられながら生活している実態や差別・偏見の状況を把握するための「アンケート調査」を実施し、実態の数量的把握を行う。 その結果から今後の地域共生社会形成に向けた具体的対策を提言する。
-----	---

記載上の留意事項

- 1 「目的」、「実施方法」、「結果の概要」は、各々300字程度にまとめて記述する。
- 2 その他参考事項については、今後、更に継続して研究が必要な場合に記載する。

実 施 方 法	コロナ禍に於ける社会福祉従事者らの生活・労働及び偏見・差別の実態把握を行い、具体的な対策を提言することを目的としている。 その為のアプローチとして、質問紙調査（自由記述含む）による、統計的・質的分析（回答数は933名）を実施した。 さらに、差別・偏見に向けた取り組みとして、静岡県・千歳市社会福祉協議会へのインタビューを実施し、対策提言に向けて効果的な示唆を得た。 実施方法に関する打ち合わせについては、オンライン（ZOOM）を活用し、毎月運営会議を開催した。また ZOOM は、静岡県社会福祉協議会のインタビューでも使用した。
結果の概要	量的調査では、社会福祉従事者らは、ストレス・疲労感を抱え、生命の危機意識及び自死を考えている状況が示された。偏見・差別に目を向けると、職場での感染者がいたことや回答者自身の感染経験、濃厚接触者としての認定経験は、偏見・差別的な言葉を受けの一因となっていた。 質的検討からは、非常に高い緊張感を抱きながら、必死に利用者と家族の生活を支え、利用者と自分自身が感染しないよう、さらには家族にも感染させぬよう、私生活を犠牲にして従事している現状が示唆された。 さらに2社協のインタビューから、「福祉のまちづくり」の実現に向けた社協の理念にもとづき「差別・偏見への危機感」と「誹謗中傷の解消、適切な理解」を促進するため、地域住民、専門職団体、報道機関等と連携した活動を実践し成果を挙げていた。

効 果	これらの結果を踏まえ、先行事例からの成果及び日本社会/資本主義が抱える構造的な視点による考察を経て、対策提言として「感染対策の標準化と徹底」「尊厳を基盤に置いたケアの実践」「社会福祉従事者らを支えるシステム」「差別・偏見を無くす取り組み」「プラットフォームとしての社会福祉協議会」を示した。 これまでの検討内容を「偏見・差別が生まれる背景と影響に関する構造」「自由記述（結果）と量的調査（結果:抜粋）との関連」「ウイズコロナ時代へむけた5つの提言」として図示し読み手への参考資料とした。。 本調査では、北海道内の社会福祉施設（従事者）へ向けてアンケート調査を実施できたこと。コロナ禍は我々に、人間は脆弱な存在であるがゆえ、相互依存的な関係で支え合うシステムが必要であるということを再認識する機会となった。
そ の 他 参 考 事 項	今後も継続した調査を下記2点から実施する意義がある。 先ず、未だ新型コロナ禍の収束が見通せず、そればかりか変化するウイルスとそれに伴う感染の波に今も翻弄されている。今後も、社会福祉施設の対応さらには社会福祉施設従事者が感じる認識・困難等も異なってくるのが想定される為である。 次に、先行事例（2社協）から、社会福祉協議会の「民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織」「それぞれの都道府県、市区町村で地域住民、社会福祉関係者等の参加・協力のもと安心して生活できる“福祉のまちづくり”の実現に向けた活動」を具現化し、コロナ禍へ向き合っている報告を直接伺えたこと。このような取り組みを実践している社協があるのではないか。これらを都道府県・市町村の枠を越え共有していくことが重要なのではないかということである。 量的調査でも記載した「本調査の限界」についても再検討しつつ、調査・研究を継続していくことが重要と捉えている。